

[別紙2]

審査の結果の要旨

氏名 豊永郁子

本論文は、先に『サッチャリズムの世紀—作用の政治学へ—』（創文社、1998年）を刊行した著者が、2002年から2005年にかけて発表した一連の論文に書き下ろしを加えて、一書としたものである。ここで「新保守主義」とは、「1980年代にイギリス、アメリカを皮切りに日本、ドイツ等の先進国の政権を席捲し、さらには1990年代にかけて世界的な広がりを見せた政治思潮ないしは統治へのアプローチ」（本書、ii～iii頁）を指す。著者に拠れば、それを思想として見た場合には、人間の作為の限界の認識から出発して、国家のなし得ることの限界を説き、むしろ自生的に進化してきたところの市場システムの合理性と効率性を強力に弁証する立場として現れる。また、それを政策として見た場合には、内政面において完全雇用へのコミットメントの放棄と公共支出削減を命じ、外交面において共産主義陣営に対抗して西側陣営の団結を促す政策群として現れる。

しかし、「新保守主義」を体系的な一貫性を持つ思想ないし政策群と見立てて、その起源や構造を探るようなアプローチに対して著者は懐疑的である。著者の関心は、第1に、「新保守主義」的な言動が、「統治の作用」（政権・政党・リーダーからの働きかけ）において、どのように現れたか明らかにすることである。著者はこれを「支持の政治」（被統治者からの支持の調達、統治権力の正統化）、「権力の政治」（国家社会の物資・人員・組織の配置への働きかけ、つまり制度改革）、「パフォーマンスの政治」（統治者・政府に対する国民の評価基準への働きかけ）という3つのレベルに分けて分析する。著者の第2の関心は、特定の政策の展開を追跡することを通じて、その背景にある政治状況の構造を明らかにすることである。

本論文の構成は、以下の通りである。

第1部 「同時代的伝播」は日本を扱い、これはさらに第1章「中曽根政治と新保守主義」、第2章「失われたコーポラティズム」とから成る。

第1章において著者は、中曽根康弘のリーダーシップの特質を解明することをめざす。中曽根は、「支持の政治」において、社会的統合の鍵を伝統文化に求め、自民党の脱イデオロギー化・脱利益代表化を進めた。「権力の政治」において、中曽根の行政改革・民営化政策は、効率的経営への強い関心に貫かれたものというより、財政再建の至上命令と反自民党勢力への打撃という思惑に導かれたものであった。「パフォーマンスの政治」において、中曽根は「ハイ・ポリティクス」（外交・軍事問題）を前面に押し出し、しばしば国民に直接語りかける手法をとったが、それは「支持の政治」に連動するポピュリズムではなく、新しい多数派を作り上げようという意識はむしろ乏しい。中曽根は排外的国粋主義者では

なく、むしろインターナショナルリストである。結論として、中曽根は「新保守主義」路線の流行を巧みに捉えて換骨奪胎したが、日本国内の政治構造の変革には手を付けなかった。

第2章において著者は、1990前半（細川政権前後）の政界再編の動きを、「遅れてきたコーポラティズム」という視角から分析する。この場合、「コーポラティズム」は、労働界・経済界の代表組織が政策形成過程に直接参入する現象よりも、労働者組織を背景とする社会民主主義勢力の結集という面に力点を置いて捉えられている。中心題材となるのは、NTT分割問題である。著者によれば、反自民連立政権崩壊、社民勢力結集の挫折、労働組織の是々非々主義への退却は「コーポラティスト・シナリオ」の失敗を意味し、それはまた「引き延ばされた新保守主義革命」的一幕でもあった。

第2部「弁証法的展開」は、イギリスを論じるもので、第1章「サッチャリズムの成果」、第2章「ブレア労働党とサッチャリズム（1）―〈支持の政治〉」、第3章「ブレア労働党とサッチャリズム（2）―〈権力の政治〉、〈パフォーマンスの政治〉」、第4章「サッチャリズムを超えて」から成る。

第1章では、サッチャリズムの「成果」が前著に基づいて総括される。第2章で著者は、サッチャリズムとブレア労働党の関係についての諸説を批判的に検討しつつ、独自の解釈を提示する。それは、サッチャーの下で保守党が「国民全体」を代表するという党是を捨てて社会の諸利益を直接把握する方針に転換したために、空白となったポジションを労働党が占めようとしている（「一つの国民」戦略）、というものである。ブレア労働党におけるハイ・ポリティクスの強調、租税政策・住宅政策・福祉政策における保守党路線の継承、それとは一見対照的な「社会的包摂」政策は、この観点から把握される。第3章では、サッチャー以来の地方行政改革（自治体が伝統的に果たしてきたサービスに関して、企業・NPOなど他のサービス供給者と競合させる）を労働党が継承し、それを改良・調整している（「連結政府」の路線）有様が論じられる。

第4章では、一転して、サッチャリズムの継承・展開としては位置づけきれない現象が採り上げられる。具体的には、メイジャー時代の保守党が誤って選び取った戦略、すなわち政治の「人格化」personalizationが、ブレア政権の下で「支持の政治」「権力の政治」「パフォーマンスの政治」の3レベルにわたって、前面に押し出されたことである。著者が「人民投票型民主主義」と定義するこの現象は、イギリス政党政治を根底から揺るがしかねないものである。

第3部「ニュー・パラダイム」はアメリカを扱い、第1章「二つの〈帝国〉のあいだ」、第2章「ブッシュ政権とテクノエンパイア」から成る。第1章で著者は、ブッシュ（ジュニア）政権の路線、とりわけ「ネオコン」と呼ばれる人びとの政策方針を、1980年代の「新保守主義」の延長線上に位置づけるのは誤りであると主張する。著者に拠れば、ブッシュ政権の路線は内発的な統治改革戦略に基づいたものではなく、世界大の新しい秩序問題への対応として、外発的に形成されたものである。そして、アメリカの前には「テクノエンパイア」と「デモクラティック・エンパイア」の二つのシナリオがあると指摘する。第2

章では、前者に整合する動き、とりわけブッシュ政権の「ハイ・テク」推進政策（研究開発政策）が論じられ、こうした「テクノ・エンパイア」路線をもってしては、世界各地の紛争・テロリズム（「ローテク紛争」）の收拾に失敗するのは必然であると説く。

以下、本論文の評価に入る。

まず、本論文は、比較政治における野心的な試みである。つまり、漠然と「新保守主義」という名で認知される諸事象を並列してその間の異同を列挙するのではなく、サッチャリズムをプロト・タイプとして意識的に定立した上で、その継承・影響・差異という視点から見た場合、諸事象にどのような意味づけができるのか、というところまで著者の思考は及んでいる。すなわち、イギリスでは、1990年代以降に、「新保守主義」の応用と展開の可能性が追求され、日本では、「新保守主義革命」は未遂におわり、そこに賭けられていた政治課題は2000年代に持ち越され、アメリカでは、「新保守主義」という名称は回帰するものの、2000年代の新しい問題状況を前にして、その内実は1980年代と大きく異なっている。こうした考察に異論の余地はあろうが、比較を通じて現代世界の特質を理解しようとする著者のアプローチは高く評価できる。

第2に、サッチャリズムとブレア労働党の関係について、すでに英本国、日本、諸外国で多数の説が提出されているが、著者はこれらの議論を整理し位置づけるという堅実な作業を重ねつつも、独自解釈を提示することに成功している。とりわけ、ブレア政権の性格に関して現在のところ最有力説のポジションを占めているヘファナン説（サッチャリズムへのキャッチアップとしてのブレア路線）を吟味・批判し、自説（かつての保守党と労働党のポジションの入れ替わり）を展開する議論の運びは、まことに鮮やかである。

第3に、毀誉褒貶の激しい政治家である中曽根康弘を採り上げて、その政治的人格、政策、リーダーシップについて、統一的な分析を試みている。つまり、中曽根が「新保守主義者」という規定では捉えきれない「インターナショナリスト」としての側面を持っていることに注目しつつ、「文化による政治」、「ハイポリティクス突出」「道徳主義への還元」といった角度から、説得力のある政治家論を提示している。

他方、本論文の欠点として挙げられるのは、以下の点である。

第1に、アメリカに関する論述は、本論文の冒頭に提示された分析枠組みに必ずしも即しておらず、事実の取捨選択の的確性や実証性において物足らなさを感じさせる。

第2に、最初に挙げた長所の反面として、特に日本を扱った部分で指摘できることだが、国ごとの歴史的・制度的文脈の違い、政権に就く前と後の政治家の言動のぶれ、といったファクターを分析に組み込めていない。

第3に、ブレア政権の統治様式や政策の全てをサッチャリズムの継承・展開として説明できるわけでないことは、著者自身の認めるところであるが、それならば、本論文で採用した視角と分析方法の限界について、より徹底した自省的考察が欲しいところである。

とはいえ、以上のような問題点は、著者が今後取り組むことが十分予想される課題であり、本論文の価値を大きく損なうものではない。以上から、本論文は、その筆者が自立し

た研究者としての高度な研究能力を有することを示すものであることはもとより、学界の発展に大きく貢献する特に優秀な論文であり、本論文は博士（法学）の学位を授与するにふさわしいと判定する。